

誇りをもてる 職場にするため 老健スタッフの 集結を!

政策・予算を決定する国会へ
私たち老健スタッフの
意見を届けよう

老健連盟はあなたの代弁者!
現場の声を結集しよう!

私たちの未来は私たちが決める。

全国 21 万人の介護老人保健施設スタッフの声を国政へ

現在、介護従事者は約 220 万人ですが、2025（平成 37）年にはさらに多い約 380 万人が必要とされています。わが国では介護人材の確保とその質の向上が喫緊の課題で、老健施設も例外ではありません。この課題の解決のためには国全体で取り組む必要がありますが、国全体の舵取りをする政治家に私たちの声は届いているでしょうか。現場で不満を言うだけでは何も変わりません。私たちに今必要なのは、老健従事者である私たちの未来を、自分たちで作り出す活動です。

全国老人保健施設連盟の 活動目的とは

老健連盟の目的は、老健で働く全職員の社会的・経済的地位の向上と介護保険制度の充実・発展を図るために必要な政治活動を行うことです。介護老人保健施設で働く職員全体のために活動することが目的で、特定の政党や個人の政治目的のために活動するものではありません。つまり、老健職員及び老健連盟の目的に賛同する人なら誰でも参加できるのです。

活動のメインテーマは 「介護従事者の処遇改善」

介護老人保健施設を介護従事者が誇りを持ち安心して働き続ける職場とするために、現在の「例外的かつ経過的な取扱い」である介護職員処遇改善加算を改め、介護報酬総体の増額を目指し、提言を取りまとめ政治家への働きかけを行うことを通じて給与・社会的地位向上を目指し介護従事者の処遇改善の為に活動を続けます。

なぜ、介護従事者が政治活動を行う必要があるのか

介護従事者の賃金は、突き詰めて言えば介護報酬によって決定されます。介護報酬は、国会の審議を経て改定内容が決定されるので、改定内容を介護従事者に有利なものとするためには、厚生労働省への働きかけのほか、「介護職員処遇改善交付金」の例にみるように、国会議員等への支援活動をとらして、介護現場の実態理解を深めてもらう必要があります。